



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月23日

上場会社名 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7177 URL https://www.gmofh.com/  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 グループCEO (氏名) 鬼頭 弘泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 グループCFO (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	8,346	—	7,830	—	2,586	—	2,573	—	1,781	—
29年12月期第1四半期	6,871	△12.0	6,327	△15.6	2,435	△27.8	2,406	△27.7	1,640	△27.8

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 1,374百万円(—%) 29年12月期第1四半期 1,732百万円(△18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	14.91	14.71
29年12月期第1四半期	13.80	13.56

(注) 当社は、平成29年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成30年12月期第1四半期は、比較対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	555,668	32,488	5.8
29年12月期	555,544	31,796	5.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 32,054百万円 29年12月期 31,048百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日)を適用しております。これに伴い、平成29年12月期の連結財務諸表につきましても遡及処理しております。詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	6.90	8.50	—	6.20	21.60
30年12月期	7.46	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

当社グループの主な事業である証券・FX事業及び仮想通貨事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	119,592,635株	29年12月期	119,307,285株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	119,485,735株	29年12月期1Q	118,911,502株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、平成30年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 平成30年12月期第1四半期末の配当について	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 連結損益計算書の四半期推移	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年6月25日開催の第6期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、第7期（平成29年12月期）より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更いたしました。

このため、当第1四半期決算の経営成績に関する説明における前年比較については、平成29年1月1日～平成29年3月31日を前年同一期間として算出した参考数値との比較により記載しております。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は8,346百万円（前年同一期間比49.6%増）、純営業収益は7,830百万円（同53.9%増）、営業利益は2,586百万円（同98.7%増）、経常利益は2,573百万円（同97.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,781百万円（同104.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前年同一期間 (参考値)	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	5,580	8,346	2,766	49.6%
受入手数料	770	1,129	359	46.6%
トレーディング損益	3,827	5,808	1,980	51.8%
金融収益	814	1,171	356	43.8%
その他の営業収益	7	7	△0	△2.8%
その他の売上高	160	230	69	43.7%
金融費用	365	343	△21	△6.0%
売上原価	127	172	44	34.7%
純営業収益	5,086	7,830	2,744	53.9%
販売費及び一般管理費	3,785	5,244	1,459	38.6%
営業利益	1,301	2,586	1,284	98.7%
経常利益	1,306	2,573	1,267	97.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	871	1,781	910	104.5%

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

なお、平成29年9月20日に仮想通貨事業を営むGMOコイン株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したこと及び同事業の量的重要性が増加したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「仮想通貨事業」を新たに報告セグメントに追加しております。また、従来の「金融商品取引業」は、「証券・FX事業」に名称変更しております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントとなります。

## 営業収益内訳 (セグメント別/商品別)

(単位:百万円)

	前年同一期間 (参考値)	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
証券・FX事業	5,419	7,923	2,503	46.2%
株式・ETF等※1	480	679	198	41.4%
先物・オプション	55	109	53	97.4%
取引所FX	155	194	38	24.7%
通貨関連店頭デリバティブ	3,615	5,218	1,602	44.3%
CFD※2	284	541	256	90.3%
金融収益	814	1,171	356	43.8%
その他	13	9	△4	△29.5%
仮想通貨事業	—	192	192	—
仮想通貨	—	192	192	—
その他	160	230	69	43.7%
その他	160	230	69	43.7%
調整額	—	△0	△0	—
営業収益合計	5,580	8,346	2,766	49.6%

※1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

※2 CFDには、一部海外子会社の店頭FXに係る収益が含まれています。

## (証券・FX事業)

国内店頭FXの収益率向上による店頭FX収益の増加をはじめ店頭デリバティブ取引全般が好調に推移したことに加えて、受入手数料や金融収益などが増加したことにより、当セグメントの営業収益は7,923百万円、営業利益は3,291百万円となりました。

## (仮想通貨事業)

仮想通貨事業においては、積極的なプロモーション活動を行ったことから口座開設数は順調に増加したものの、仮想通貨市場において多くの仮想通貨の価格が下落したため、当セグメントの営業収益は192百万円、営業損失は762百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当社は、当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更は前連結会計年度についても遡及適用しております。当第1四半期決算の財政状態に関する説明については、当該会計方針の遡及適用後の金額に基づき記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	555,544	555,668	124
負債	523,747	523,180	△567
純資産	31,796	32,488	691

## (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は555,668百万円（前期末比124百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加26,663百万円、預託金の減少24,592百万円、預り仮想通貨の減少19,047百万円、短期差入保証金の増加4,653百万円、支払差金勘定の増加15,041百万円、その他の流動資産の減少2,330百万円によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は523,180百万円（前期末比567百万円の減少）となりました。これは主に、信用取引負債の減少2,896百万円、有価証券担保借入金金の増加3,523百万円、預り金の減少15,183百万円、預り仮想通貨の減少19,047百万円、短期借入金金の増加33,000百万円によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は32,488百万円（前期末比691百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,042百万円、非支配株主持分の減少315百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主な事業である証券・FX事業及び仮想通貨事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

## (4) 平成30年12月期第1四半期末の配当について

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。

当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、平成30年12月期第1四半期末の配当予想につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円46銭といたしました。

なお、平成30年12月期第1四半期末の配当は、現時点の予想であり、平成30年5月開催予定の取締役会にて正式に決議予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,542	63,205
預託金	286,848	262,255
預り仮想通貨	29,970	10,922
信用取引資産	113,833	113,636
短期差入保証金	46,996	51,649
支払差金勘定	26,696	41,737
繰延税金資産	219	195
その他	8,753	6,423
貸倒引当金	△45	△58
流動資産合計	549,814	549,968
固定資産		
有形固定資産	815	764
無形固定資産	2,438	2,506
投資その他の資産		
繰延税金資産	727	721
その他	1,825	1,789
貸倒引当金	△77	△82
投資その他の資産合計	2,474	2,428
固定資産合計	5,729	5,700
資産合計	555,544	555,668
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	48,639	45,742
有価証券担保借入金	22,782	26,306
預り金	54,729	39,545
預り仮想通貨	29,970	10,922
受入保証金	294,916	296,343
受取差金勘定	4,095	2,194
短期借入金	52,200	85,200
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	781	1,141
賞与引当金	301	198
役員賞与引当金	15	78
その他	4,196	4,713
流動負債合計	513,228	512,986
固定負債		
長期借入金	7,550	7,400
その他	1,065	964
固定負債合計	8,615	8,364
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,903	1,828
特別法上の準備金合計	1,903	1,828
負債合計	523,747	523,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	595	623
資本剰余金	2,841	2,869
利益剰余金	27,154	28,196
株主資本合計	30,591	31,690
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	456	364
その他の包括利益累計額合計	456	364
非支配株主持分	748	433
純資産合計	31,796	32,488
負債純資産合計	555,544	555,668



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	734	1,129
トレーディング損益	5,026	5,808
金融収益	841	1,171
その他の営業収益	9	7
その他の売上高	258	230
営業収益合計	6,871	8,346
金融費用	344	343
売上原価	199	172
純営業収益	6,327	7,830
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,620	2,346
人件費	718	983
不動産関係費	604	657
事務費	578	754
減価償却費	164	212
租税公課	167	177
貸倒引当金繰入額	△1	18
のれん償却額	—	40
その他	38	52
販売費及び一般管理費合計	3,891	5,244
営業利益	2,435	2,586
営業外収益		
為替差益	—	0
投資事業組合運用益	0	—
その他	1	0
営業外収益合計	2	0
営業外費用		
売買過誤差損金	—	8
投資事業組合運用損	—	5
持分法による投資損失	27	—
為替差損	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	31	13
経常利益	2,406	2,573

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	50	74
資産除去債務戻入益	—	7
特別利益合計	50	81
特別損失		
減損損失	—	10
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	—	15
税金等調整前四半期純利益	2,457	2,639
法人税、住民税及び事業税	684	1,143
法人税等調整額	132	30
法人税等合計	816	1,173
四半期純利益	1,640	1,466
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△315
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,640	1,781

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,640	1,466
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	92	△92
その他の包括利益合計	92	△92
四半期包括利益	1,732	1,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,732	1,689
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△315

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日)を、当第1四半期連結会計期間から適用し、当社連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、トレーディング損益として計上しております。また、預託者から預った仮想通貨においては、預り仮想通貨として資産及び負債に計上し、当社連結子会社が保有する仮想通貨と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上していません。

また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産及び流動負債に、預り仮想通貨として29,970百万円を計上したことにより、流動資産、資産合計、流動負債及び負債合計が、それぞれ29,970百万円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、当該連結子会社は持分法適用会社であり、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、金融商品取引業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	7,923	193	8,116	230	—	8,346
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	△0	0	—	△0	—
計	7,923	192	8,116	230	△0	8,346
セグメント利益又は損失(△)	3,291	△762	2,528	58	△0	2,586

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年9月20日に仮想通貨事業を営むGMOコイン株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したこと及び同事業の量的重要性が増加したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「仮想通貨事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

また、従来の「金融商品取引業」は、「証券・FX事業」に名称変更しております。なお、当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## 3. その他

## (1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	平成29年 3月期	平成29年12月期			平成30年 12月期
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第1四半期
営業収益	5,580	6,871	6,959	7,826	8,346
受入手数料	770	734	737	879	1,129
委託手数料	640	616	606	680	917
(内、株式・ETF等)	429	435	431	469	613
(内、先物・オプション)	55	54	42	81	109
(内、取引所FX)	155	126	131	129	194
その他受入手数料	128	115	128	187	201
トレーディング損益	3,827	5,026	4,989	5,453	5,808
金融収益	814	841	961	1,209	1,171
その他の営業収益	7	9	8	9	7
その他の売上高	160	258	264	274	230
金融費用	365	344	351	519	343
売上原価	127	199	208	213	172
純営業収益	5,086	6,327	6,398	7,093	7,830
販売費及び一般管理費	3,785	3,891	4,009	4,456	5,244
取引関係費	1,631	1,620	1,694	2,012	2,346
(内、広告宣伝費)	819	737	769	979	1,214
人件費	553	718	744	758	983
不動産関係費	626	604	610	648	657
事務費	585	578	567	587	754
減価償却費	192	164	186	211	212
租税公課	167	167	179	173	177
貸倒引当金繰入額	△1	△1	1	△9	18
のれん償却額	—	—	—	40	40
その他	29	38	25	33	52
営業利益	1,301	2,435	2,389	2,637	2,586
営業外収益	△0	2	9	△3	0
営業外費用	△4	31	81	8	13
経常利益	1,306	2,406	2,317	2,625	2,573
特別利益	108	50	538	50	81
特別損失	31	—	1	195	15
税金等調整前四半期純利益	1,382	2,457	2,854	2,479	2,639
法人税等	511	816	830	841	1,173
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純 損失(△)	—	—	—	160	△315
親会社株主に帰属する四半期純利益	871	1,640	2,024	1,476	1,781